

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名		京都市	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。			
提案プロジェクト名		未来にはばたく「人づくり・子育て支援」プロジェクト(仮称)	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。			
対象地域	都道府県名	京都府	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。			
	市町村名	京都市	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。			
① 関連する分野	環境 () 超高齢化 (少子化対応) その他 (ワークライフバランス実現)		※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。			
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>(京都市基本計画における「京都の将来像」)</p> <p>■だれもがともに学び成長し、未来を担う若者が育つ「学びのまち・京都」 ともに学び成長する喜びを分かち合いながら、京都、日本、世界の未来を担う若者を、みんなで育てあう、学びのまちを目指す。 「大学のまち京都」の都市特性や文化芸術、宗教、ものづくり(匠のわざから先端技術まで)などほんものに数多く触れることができる強みを生かし、生涯を通じてだれにも多様な学びの機会があり、その成果を社会に還元できる社会に還元できる環境を創出する。また、社会全体で子どもを健やかに育むとともに、若者が希望を抱いて学ぶことができ、地域の担い手や、経済、学術、文化芸術など多様な分野での国際的リーダーを輩出する取組を推進する。</p> <p>■人間らしくいきいきと働き、家庭・地域で心豊かに生活できる「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」 人間らしくいきいきと働き、豊かな家庭生活を築き、地域社会に積極的に参加・貢献するとともに、健康で文化的に学び憩うときと空間を確保することを理想とする真のワーク・ライフ・バランスが実現できる、人々をひきつけるまちを目指す。 企業・事業者や行政が率先して安定的かつ働きがいのある労働環境や、子育て、介護など安心なくらしを支える仕組みを整えとともに、社会貢献の場や機会の充実を図る取組を推進する。また、市民一人ひとりが人生の段階に応じて、就労による経済的な自立、実りある家庭生活や友人等との交わり、自己啓発、地域活動への参加等が行えるよう努める。</p>						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>少子高齢化時代においてますます重要となる、グローバルに活躍できる人材育成のための教育の充実と、真のワークライフバランスの構築と定着を目指す。</p>						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	グローバルに活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○外国語(特に英語)村の設置・運営 ・真に国際社会で活躍できる人材を育成するための「外国語教育」を最重点に置いた宿泊可能な施設 ○宿泊型体験施設の整備・運営 ・子どもたちが自らのライフスタイルや地球環境等について学ぶことのできる宿泊型体験施設 ○地域の特色ある文化や風土を生かした柔軟な教科設定と教育課程の編成 ・歴史と伝統に培われた文化や伝統的な生活様式等、子どもたちの身近にある「ほんまモノの教材」を活用した教科「伝統文化科(仮称)」等 ○公立高校の法人化 ・柔軟な学校経営と各校での特色ある教育実践を推進 ○持続可能な人類の発展に寄与する「科学と環境教育」の体験・研究・情報発信拠点の整備 ○国際的な大学間交流(双方向)の推進 ・国際社会に対応した人材の育成 ・海外からの優秀な留学生等の増加に向けた取組 		行政、事業者	社会的価値、国際連携・少子化対応	○
(2)	徹底して開かれた学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会への支援策として税制優遇措置を創設 ・地域に対し開かれ信頼される学校づくり、保護者・地域の学校教育への参画意識の向上、各校の特色を生かした教育活動の推進 		行政、地域組織	社会的価値、少子化対応	○
(3)	真のワークライフバランスの定着	<ul style="list-style-type: none"> ○だれもがともに能力を発揮できる労働環境の整備(再掲) ○子育てや介護などの負担軽減のための支援強化や男性の積極的な参加の促進(再掲) ・待機児童の解消を目指すとともに、子育て、家庭のニーズに対応する多様な保育サービスの一層の充実を図る。 ○地域活動に参加しやすい条件整備、生涯学び続けられ、その学びを社会に還元することができる環境整備(再掲) ○IGTを活用した子どもの安全な生活の確保(再掲) ・ICT技術を活用した危険察知や迅速な情報伝達により、家庭・地域・学校・関係機関が一体となった地域の安心安全ネットワークの機能を高め、地域ぐるみで子どもの安心・安全を確保する。 ○ライフスタイル転換を推奨する企業文化の醸成と労働環境の整備(再掲) ODO YOU KYOTO?デーの取組実践(再掲) 		行政、事業者	社会的価値、ワークライフバランス実現・少子化対応	○
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				